

## 食品企業の5割が輸出、4割が海外展開を推進

～農林水産物の海外使用・販売は水産品が大幅拡大～

<日本公庫・平成26年上半期食品産業動向調査(特別設問)>

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）農林水産事業が7月に実施した平成26年上半期食品産業動向調査（特別設問）で、食品関係企業の輸出や海外展開（注）の取り組みを調査したところ、5割の企業が香港・台湾・米国を中心に輸出に取り組んでいる、あるいは計画中・関心があるなどの結果となった。また同調査対象のうち4割の企業が中国・米国・台湾を中心に海外展開に取り組んでいる、あるいは計画中・関心があるなどの意欲を示していることが明らかになった。アベノミクスの成長戦略に連動して、海外に積極輸出や海外展開を進める動きが食品関係企業を中心に強まってきたことは、先行きの経済に明るさを与えるものとなっている、と言えそうだ。調査結果の詳細は以下のとおり。

（注）海外展開とは、海外法人への出資や業務提携、もしくは海外での法人・店舗等の設立をいう。

<調査結果詳細>

### ○ 輸出は商社経由が85.3%、直接輸出が28.1%（図1、図2）

全国の食品関係企業（製造業、卸売業、小売業、飲食業）を対象に、農林水産物の輸出状況について聞いたところ、20.4%の企業が「既に取り組んでいる」と回答した。また、「検討または計画している」が6.8%、「関心はあるが、検討していない」は23.0%だった。これらを合わせると50.2%の企業が輸出の推進に前向き姿勢であることを示す結果となった（図1）。

輸出に「既に取り組んでいる」「検討または計画している」と回答した企業に、取り組みの方法や形態（複数回答）を聞いたところ、「商社などの他の企業を経由しての輸出」が85.3%、「直接に輸出」が28.1%となっている（図2）。

### ○ 海外展開の方法は出資や業務提携が58.8%、海外に現地法人や販売拠点も（図3、図4）

海外展開については、8.3%の食品関係企業が「既に取り組んでいる」と回答している。「検討または計画している」は4.4%だが、「関心はあるが、検討していない」が27.4%と多く海外展開への関心の高さがうかがえる。これらを合わせると40.1%の企業が海外展開の推進に積極的であることがわかった（図3）。

海外展開に「既に取り組んでいる」「検討または計画している」と回答した企業に、取り組みの方法や形態（複数回答）を聞いたところ、「海外法人に出資・業務提携など」が58.8%と最も多く、「海外に法人・店舗など（販売拠点）を設立」が32.0%、「海外に法人・店舗等（製造拠点）を設立」が27.5%となっている（図4）。

## ○ 輸出と海外展開では対象国・地域に違い (図5、図6)

輸出や海外展開に「既に取り組んでいる」「検討または計画している」と回答した企業に、その対象国・地域について聞いたところ、輸出と海外展開で違いがみられた。

輸出では、「香港」が47.0%と最も多く、次いで「台湾」が46.7%、「米国」が41.6%と続き、「中国」は34.5%で第4位となっている(図5)。

一方、海外展開では、「中国」が41.9%と第1位で、次いで「米国」が22.8%、「台湾」と「タイ」が20.3%と続いている(図6)。

## ○ 海外での国産水産品の使用・販売が30.9%、前回調査から大幅アップ (図7、図8)

海外展開に「既に取り組んでいる」「検討または計画している」と回答した企業に、海外の法人や店舗などで国産農林水産物を使用または販売しているかを聞いたところ、使用・販売していると回答した企業が全体の32.9%だった(図7)。

使用もしくは販売している農林水産物の品目(3つまで回答)を聞いたところ、同じ質問をした1年前の平成25年上半期の調査では「酒」が19.5%で最も多く、次いで「水産品」と「しょうゆ・みそ」が17.1%、「日本茶」が14.6%、「畜産品(精肉を含む)」が7.3%となっていた。

1年後の今回(26年上半期)の調査では、「水産品」が30.9%と第1位となり、「酒」は21.6%で第2位、次いで「しょうゆ・みそ」が14.4%、「日本茶」が12.4%、「米」と「野菜」が10.3%となり、「水産品」が大幅に拡大した結果となった。「畜産品」は5.2%と第8位で、比率も2.1ポイント低くなっている(図8)。

日本企業による食品工場や飲食店といった製造・販売拠点を設立する海外展開が進むことで、日本からの国産食材の輸出効果が期待されるどころだが、この割合をいかに高めていくかが今後の課題であろう。

調査時点	平成26年7月1日
調査方法	郵送により調査票を配布し、郵送またはファックスにより回収
調査対象	全国の食品関係企業(製造業、卸売業、小売業、飲食業) 7,207社
有効回答数	全体で2,903社(回答率40.3%) 《内訳》 製造業1,843社、卸売業752社、小売業237社、飲食業71社

図1 「輸出」への取り組み状況

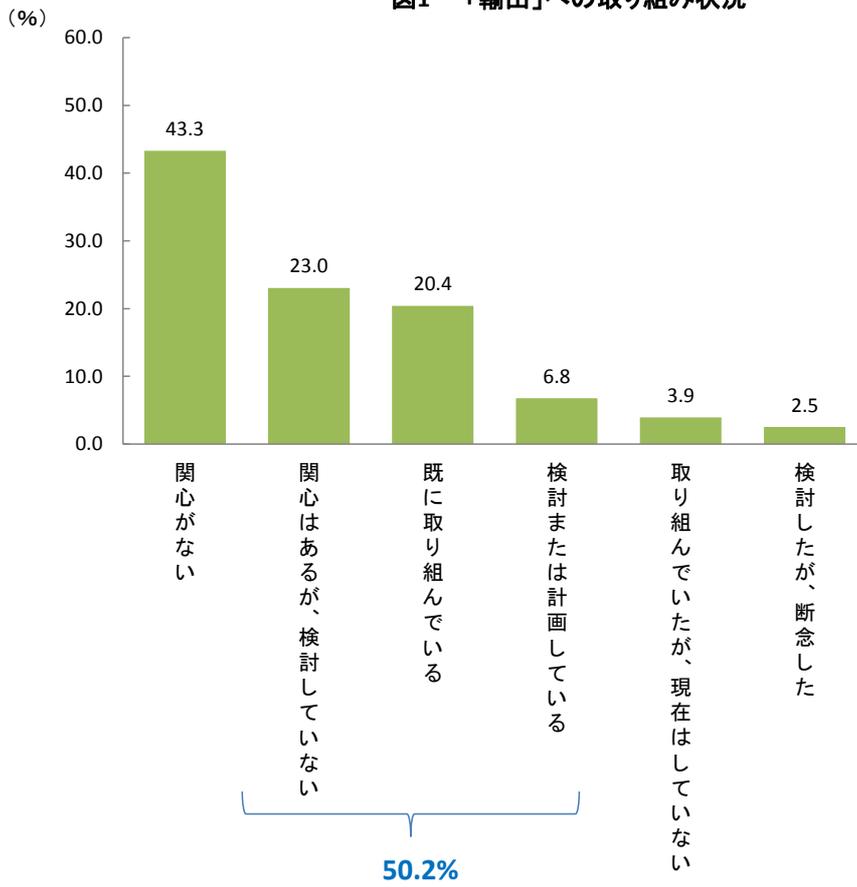


図2 「輸出」への取り組み方法や形態（複数回答）

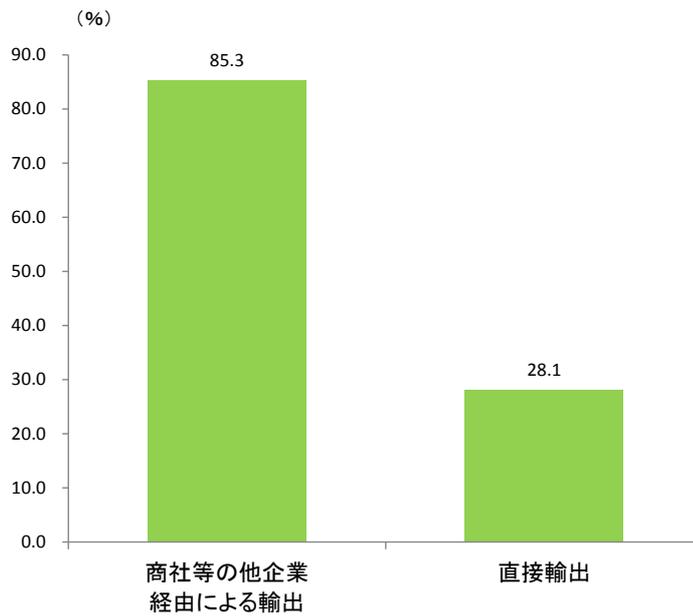


図3 「海外展開」への取り組み状況

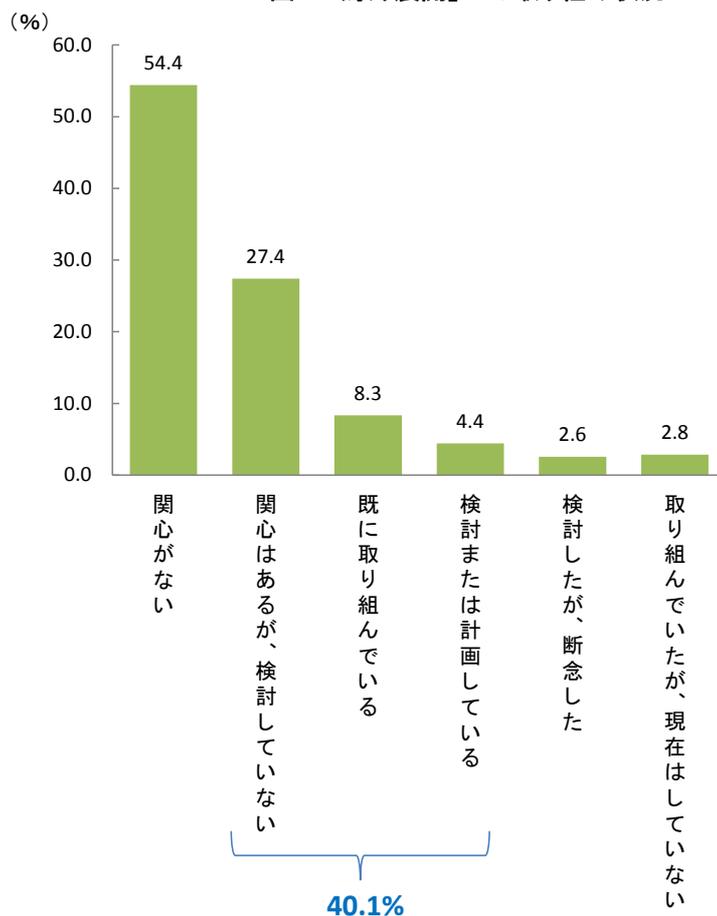


図4 「海外展開」への取り組み方法や形態(複数回答)

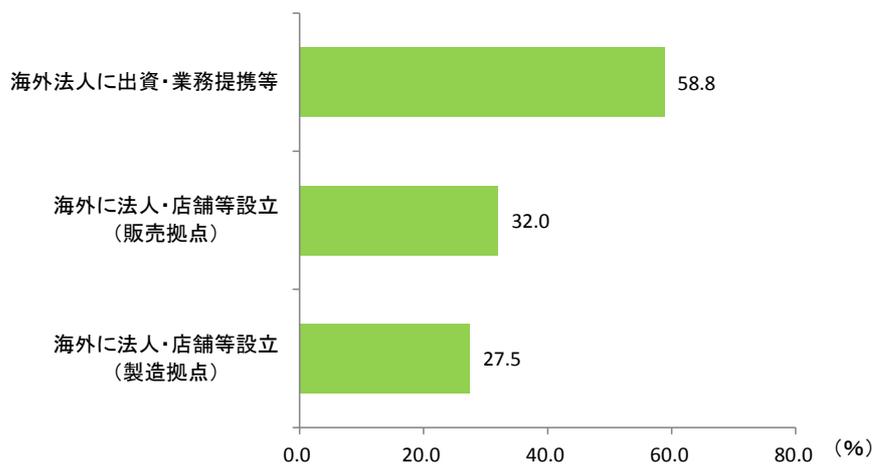


図5 輸出における対象国・地域(複数回答)

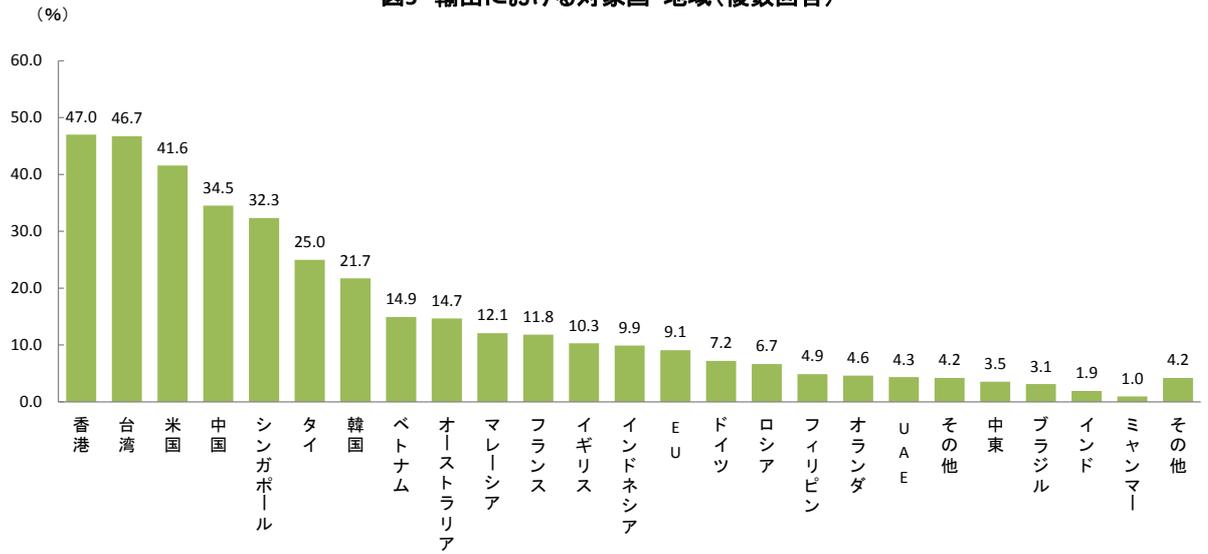


図6 海外展開における対象国・地域(複数回答)

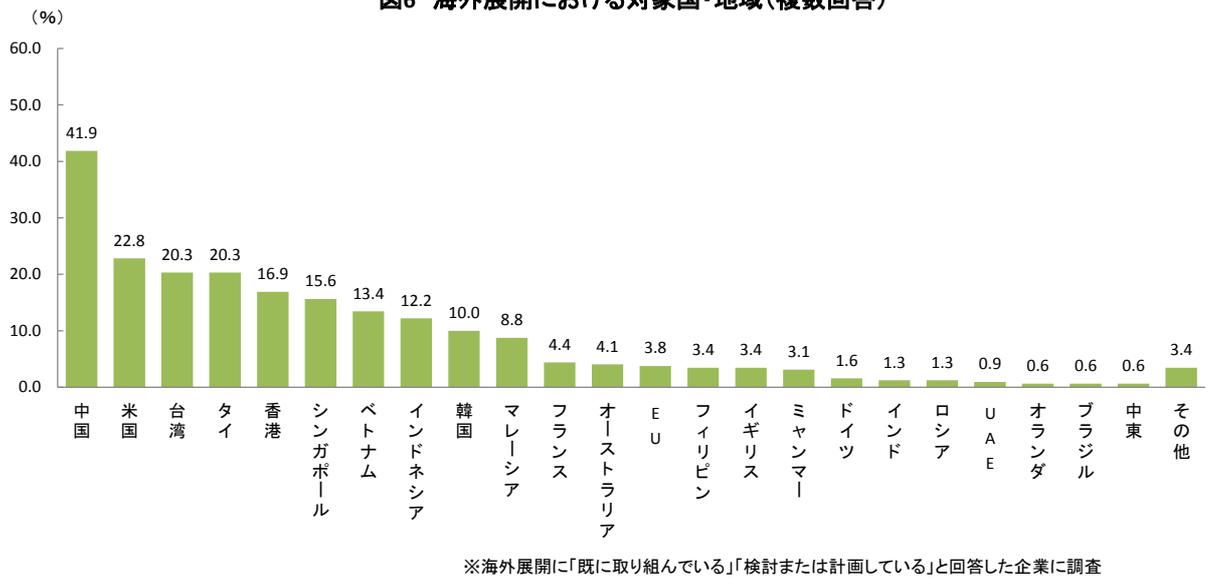
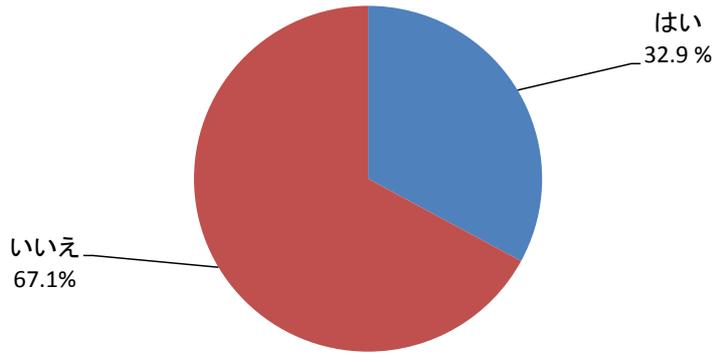
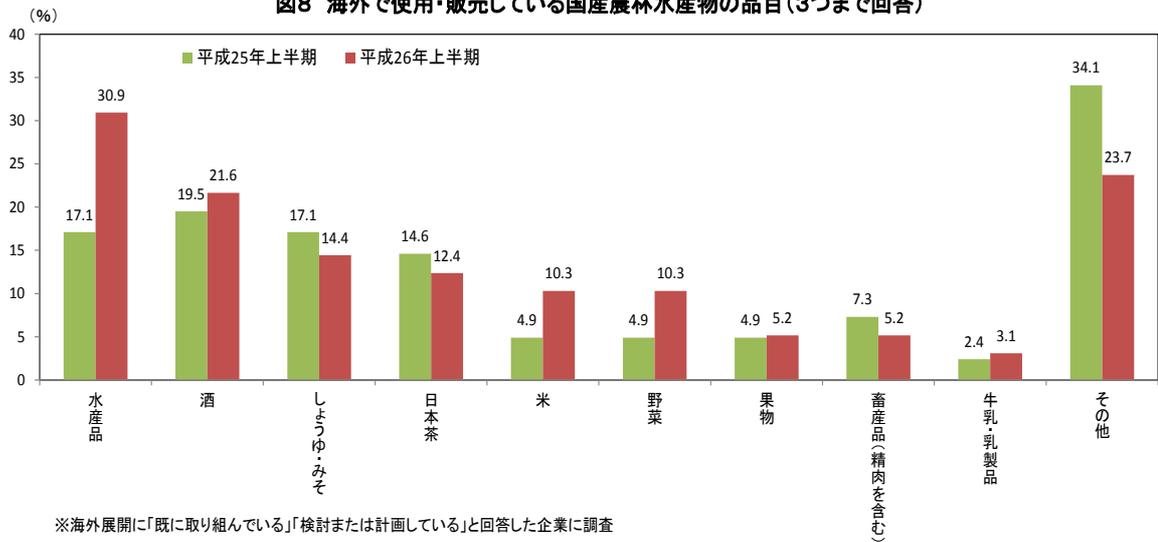


図7 海外の法人、店舗等での国産農林水産物の使用・販売状況



※海外展開に「既に取り組んでいる」「検討または計画している」と回答した企業に調査

図8 海外で使用・販売している国産農林水産物の品目(3つまで回答)



※海外展開に「既に取り組んでいる」「検討または計画している」と回答した企業に調査